

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072079	福島県	須賀川市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	直営で実施予定	78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	12	10	83.3%	複合的に管理している施設のため、直営がより効率的である。	0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	複合的に管理している施設のため、直営がより効率的である。	0		47.1%	49.2%
プール	2	1	50.0%	複合的に管理している施設のため、直営がより効率的である。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の客等)	2	2	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	公営住宅の維持管理について、今後検討していく。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	3施設の共同管理が必要のため、直営で運営すべき施設である。	0		35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	図書館業務は、単なる本の貸出返却業務ばかりではなく、地域に係る各種資料を用いたレファレンス業務等もあり、求職する利用者の様々な知的興味に対応する必要があることから、職員には、経験の実績が求められるため。	15.3%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	5	1	20.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考え、また、博物館への導入事例が極めて少ないため、段階的に導入を検討しているため。	4	施設への職員を派遣することで、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。また、市に直接等請、委託している資料があり、市職員が従事することにより、信頼関係と連携を構築することが期待されるため。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営する方針のため。	8	地域コミュニティの充実と防災・減災等の観点として考えているため。	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考え、制度導入について今後検討していく。	1	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集いの場)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	5施設は直営の施設として運営する方針のため。	1	児童発達支援事業所のため、施設職員を配置している。	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	18	17	94.4%	運営委託が1施設、その他17施設は指定管理制度を導入済みである。	0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体